

## 中播磨新地域ビジョン検討委員会第3回暮らし部会 議事概要

(検討テーマ：子育て・教育、安全安心)

### ■ゲストスピーカーによる話題提供

#### ○教育に係る現状認識、問題提起

##### 《説明要旨》

- ・児童生徒数は減少の一途を辿っている。
- ・学校数も統廃合が進んでいるが一段落し、平成26年頃から鈍化（統廃合しても小規模校化が進む）
- ・適正規模を目指して進める統廃合にも限界がある。小規模校であっても、子どもたちの教育環境を充実させていくことに議論をシフトすべき。
- ・小規模校の価値（小規模校だからこそできることもたくさんある）
  - 小ささのメリット（機動性、相乗性、関係性の密度や多様性等）
  - コミュニティの核（人口流出のダムの機能を学校は果たしている。文科省も小規模校を存続させる市町村の選択を尊重）
  - 地域分散型社会の受け皿（地方移住者の受け皿として、小規模校であっても残しておくことが求められる）
- ・より速く、より高く、より強く→より楽しく、よりしなやかに、より末永く
- ・Education2030 (OECD) のゴールはウェルビーイング (well-being)、幸福
- ・より良い未来を創造するために必要な社会変革コンピテンシー
  - 新しい価値を創造する力（個々にではなく「共に」がポイント）
  - 緊張・ジレンマを調整する力
  - 責任ある行動をとる力
- ・社会に開かれた教育課程（学校を開くだけではなく、学校の中に地域も入っていき、共にどのような子どもたちを育てるのか、何を実現していくのかという目標やビジョンを、学校と住民が共有し、一体となって子どもたちを育てる）
  - コミュニティスクール、地域学校協働本部
  - 地域や保護者が関わることによって子どもたちの教育環境を充実させるとともに地域も活性化（学校も地域も win-win の関係）
- ・主体的・対話的で深い学び（アクティブラーニング）⇔講義式の一斉授業
  - 「何を学ぶか」「どのように学ぶか」に加えて「何ができるようになるか」
- ・中播磨地域では、子どもが地域行事に参加する機会が得られているのに、それが地域社会への関心に繋がっていない。
- ・地域行事への参加率が非常に高い強みを上手く生かしながら、郷土愛や地域への関心に繋げていく活動が重要

##### 《質疑等》

##### 〈委員〉

- ・主体的・対話的で深い学びを行うと、授業時間数が必然的に不足しないか。

#### 〈ゲストスピーカー〉

- ・時間数は窮屈な状況だが、決められた時間内でアクティブラーニングを取り入れられるよう、学校現場は工夫している。今の一斉授業にアクティブラーニングをプラスするのではなく、学び方自体を通常の授業から変えていく。

#### 〈委員〉

- ・学校施設の老朽化が進み、維持管理が大変であるため、統合や小中一貫校等の検討もしていかないといけない状況である。

#### 〈ゲストスピーカー〉

- ・縦の統廃合と言われる小中一貫は一つの方法
- ・財政面では統廃合が、必ずしもメリットがあるわけでないという試算もある。
- ・小規模校だからこそ豊かな教育が実践でき、若い移住者のダムの機能を果たす。

#### 〈委員〉

- ・都市部と農村部でコミュニティスクールの実践方法に違いはあるか。

#### 〈ゲストスピーカー〉

- ・都市部でも農村部でも、コミュニティスクールの機能はあまり変わらない。
- ・従来は学校と地域との連携が十分にとれていた（昔は自分たちの学校だという意識で、地域住民が運動会や学芸会等の学校行事に関わっていた）が、それが上手くいかない地域では、コミュニティスクールのような器が必要になった。
- ・コミュニティスクールのように地域と学校とが一緒になって、学校を核とした地域づくりができる制度があるのに、使いこなせておらず、もったいない。

#### 〈委員〉

- ・近年、全国的にも地域的にも障害のある子どもが増えてきている。障害を持った人たちも様々な貢献ができるような仕組みがもっと必要
- ・人口減少社会は避けることができないので、これからは社会に根ざして地域に貢献できるような子どもに育てていくことが必要
- ・昔は中播磨地域には姫路短期大学があり、学校と連携を取りながら事業を進めていたが、最近はそのための研究や教育、研修等の機会が少ないと感じる。

#### 〈ゲストスピーカー〉

- ・社会的包摂やSDGsのように誰も取り残さない観点というのは、2050年に向かって非常に重要な視点
- ・障害のある子どもは着実に増えているので、そうした子どもたちもいきいきと生きることができるまちにすることは重要
- ・一人一人のために皆があるという包摂、インクルージョンは重要な理念

### ■意見交換①

#### ○子育て・教育

#### 〈委員〉

- ・GIGA スクール構想によって1人につき1台の端末が、小中学校に配備されたが、それをどのように上手く使っていくか、学習支援ソフトなどを導入していかにか活用するか、また今までの本の教科書と並行して、どのような効果をあげるこ

とができるかということが課題

- ・保護者や地域住民が、学校教育に積極的に参画することにより、信頼される学校づくりが推進され、子どもが安全安心で、学べる良好な環境が整っている状況を目指すべき将来像
- ・学校教育に限らず、誰もが生涯に渡って学ぶことができ、そこで学んだことを生かして社会で活躍できる社会風土ができあがっていることが理想の将来像

#### 〈委員〉

- ・地域行事への参加が愛着形成に繋がっているのかが一番大事
- ・地域での活動において、郷土愛を持った人と接する機会をいかに増やしていくかが課題

#### 〈委員〉

- ・目指すべき中播磨の姿としては、子どもを見守る地域づくりが一番大事
- ・昔ながらのおせっかいを焼く近所付き合いのように、大人が子どもを取り巻く環境をつくるのが、将来、地域を守っていく子どもを育てることに繋がる。
- ・地域の住民が積極的に子どもの教育に参加できるようになれば良い。

#### 〈委員〉

- ・地域の様々な団体が減ってきて、団体同士の連携が上手くいっていない。
- ・いろいろな話をする場やコミュニティの中で接触する機会がなくなっているため、地域行事にはできるだけ参加すべきだが、地域行事もコロナ禍で減少
- ・教育についても、地域の様々な会社やNPO法人、各種団体と連携を図りながら方策を進めることがこれからの目標

#### 〈委員〉

- ・貧富の差が原因で、教育に格差が生まれるのではないかと危惧している。
- ・コロナ禍でオンライン授業が導入されたが、親は学校に対して子どもたちに寄り添ってほしい、見てほしいという気持ちが強かった。

#### 〈ゲストスピーカー〉

- ・地域行事と地域課題の関心を繋げることは、子どもをどう捉えるかということに関わってくる。子どもは大人から何かされる側だけではおもしろくなく、自分も役立っている、あるいは達成感があることで、地域への関心、人への関心、自分自身の肯定感が育まれる。
- ・地域行事を1つするにしても、大人が子どもにたくさん教えてあげたい気持ちもあると思うが、子ども自身が主体的に何かできることをサポートするという視点も必要
- ・地域行事がなくなり連携が難しい時だからこそ、学校が扇の要になる。学校があれば、そこが拠点になって様々な機関が関わるができる。
- ・日本の子どもの貧困率は6～7人に1人という非常に高いレベル。家庭の経済力あるいは親の教育力といったペアレントクラシーによって子どもの将来が左右されることが非常に顕著になってきている。
- ・障害があっても、あるいは経済的に困難な状況にあったとしても、自分の能力を开花できるようなまちにするという考え方が非常に重要

## ■ゲストスピーカーによる話題提供

### ○防災・減災社会の構築

#### 《説明要旨》

- ・自然災害に加えて新型コロナウイルス感染症の拡大(災害の複合化)が進む中、避難のあり方についての議論が進んでいる。
- ・これまでは行政主導の取組を改善するアプローチをとっていたが、これを根本的に見直し、住民が「自らの命は自らが守る」意識を持って、自らの判断で避難行動を取れるよう、行政はこれを全力でサポート(防災政策の方針転換)
- ・来年度は災害対策基本法が大規模に改訂される(避難情報の見直し、個別計画の策定、福祉避難所の事前公開等)
- ・新型コロナウイルスの感染が拡大している状況でも、まず大事なものは目の前に迫る危険から命を守ること。その上で、コロナ対策を考えなければならない。
- ・平成30年7月豪雨では、行政が事前に配布していたハザードマップと実際の浸水エリアはほぼ一致していたが、多くの人が避難しなかった。
- ・自分で知覚する情報をきっかけに避難する人が多い。
- ・避難しなかった理由は「これまで災害を経験したことがなかったから」が一番多く、これは経験が仇になっているケースである。
- ・5メートル浸かるとハザードマップに書いてある地域で、「2階へ逃げれば大丈夫だと思った」「外の方が危険だと思った」人は、危険を過小評価している。
- ・ハザードマップを見たことがない人は、若い世代に多い。これは学校で避難訓練を行っているが、水害や土砂災害を想定した避難訓練は少ないこと、またハザードマップについて教えていないことが原因である。
- ・学習指導要領の改訂に伴い、来年度から高校でハザードマップの知識を身につけることが必須化されるため、今後は、かなり改善されるのではないかと。
- ・避難先を知らない人は、やはり年配の人に多い。特に避難訓練に1回も参加したことがない人は、いざというときの逃げ先も知らない状況である。
- ・中播磨地域は、市川、夢前川、揖保川などの大きな川がたくさん通っており、その周辺の地域は大規模冠水が想定されている。さらに北部には、山崎断層が通っており、地震のリスクも高い。
- ・ハザードマップは、危険なところが書いてある地図であり、安全なところは書いていない。読み解いて、どこが安全なのかを理解してもらう必要がある。
- ・災害時に期待されるのは、やはり地域の人である。地域の役員だけでは災害対応は難しいため、ご近所全員で対応しなければいけない。
- ・支援される側、する側の特定化が大事。1人で逃げられる人は自身で逃げる、家族がいる人は家族にサポートしてもらう、1人ではどうしても逃げられない人は地域でサポートする。そのような仕組みづくりが求められる。
- ・感染症対策では、少人数での分散避難が重要。車両避難の場合、肺塞栓症(エコノミークラス症候群)への注意が必要
- ・災害時に子育て世代への支援が大変手薄であることも課題

- ・地域に住んでいる人（避難に手伝いが必要な人、外国人、小さな子ども等）の情報把握や、日頃からの避難の啓発活動、避難場所や災害時の声掛け体制の検討等は行政がやることではなく、地域がやらなければいけないことである。
- ・災害時の対応を地域ぐるみでやっていける体制づくりが必要

#### 《質疑等》

##### 〈委員〉

- ・地域で自主防災組織の活動を活性化することや、民生委員中心に地域で避難行動要支援者をサポートすること等が重要
- ・本日はソフト面の話が多かったが、川の浚渫などハード面の対策も必要

##### 〈委員〉

- ・要支援者の個別計画の作成が、なかなか進まない。上手くこの計画が進められている成功例があれば教えていただきたい。

##### 〈ゲストスピーカー〉

- ・長野県須坂市では、寝たきり老人をサポートするための地域見守りネットワークを、災害時要配慮者支援の取組に生かしている。
- ・一人でサポートするのは難しいので、日頃から面倒をみている家族や近所の人、地域の人で、複層にサポートの体制をつくっていくことが必要

##### 〈委員〉

- ・防災意識が低い中播磨において、避難等を啓発するためにはどうするべきか。

##### 〈ゲストスピーカー〉

- ・今まで災害がなかったことは、たまたま幸運なことであって、特に土砂災害は過去に被害がなかった地域はリスクが高い。昨今の気候変動の関係もあり、起こるときは起こる。
- ・一人一人の認識・意識を高めることが重要であり、そのためには役割を持ってもらうことが有効。役割を持ってもらうと否が応でも参加するようになり、手伝いをしてくれるようになる。町内会として、みんなの役割を考えるような仕組みづくりをしていくことが重要

##### 〈委員〉

- ・姫路市内で福祉の避難所を担当しているが、災害時には地域の全員が被災者になる可能性が高いため、そのなかで介護や支援がしっかりできるかが課題

##### 〈ゲストスピーカー〉

- ・福祉施設は立地に問題があるところが多くあるので、危ないエリアにある福祉施設の入所者をどのようにして地域外へ避難させるかということ、これから先、考えなければいけない。その際、施設間の連携・調整が必要になるが、施設だけでは厳しいため、行政が間に入る必要がある。
- ・避難には地域の人をサポートがないと難しいため、自分たちが避難するだけでなく、いざというときは互いに助け合うという認識を持つことが大事
- ・逃げ時は施設側だけでは判断が難しいため、行政は積極的に施設に早めに避難情報を伝えるとともに、避難についてもサポートする体制づくりが必要

## ■意見交換②

### ○安全安心

#### 〈委員〉

- ・日頃から住民自らが防災意識を持って、災害時には住民自らが安全に避難を行っていること、そして災害弱者や要援護者を地域住民が把握し、災害時には地域の力により安全に避難誘導が行われていること、また情報の提供では、防災体制が確立されており、迅速な災害対応が行われ、災害時における災害情報も迅速かつ正確に住民に伝達されていること、これらが目指すべき将来像である。

#### 〈ゲストスピーカー〉

- ・将来的に考えてほしいのは住まい方の問題。危ないエリアに住んでいる人は災害が起こる都度、危険であるため、そのような人たちをいかに減らしていくかが大きな課題である。
- ・短期的には地域の防災意識を高めることが重要であるが、長期的には住まい方（土砂災害警戒区域や大規模な浸水が想定されるエリアに建物を建てない等）を考えていく必要がある。

#### 〈委員〉

- ・全自治会で自主防災組織は組織化されているが、形だけのところが多く、活動が続かない。
- ・県でも地域防災リーダーの研修をしているが、地域防災リーダーがいない地域があることが課題。自治会単位ではなく小学校区単位のような広域的な組織があり、そこに防災リーダーがいることが必要

#### 〈ゲストスピーカー〉

- ・機能する自主防災組織にすることが一番大事なポイント（町内会の役員の充て職になっている自主防災組織も多く、災害時にもあまり機能していない）
- ・災害時に機能するためには誰をメンバーとするのがよいのかなど、みんなで問題を話し合っ、機能する体制づくりをすることが何よりも大切
- ・災害対応は地元でする必要があるが、行政に期待し過ぎているところがある。自分たちで災害対応をするとなったときに、対応ができる仕組みをつくることのできる自主防災組織であってほしい。
- ・そのためには人材育成が必要だが、地域防災リーダーと自主防災組織が連携していないことや、なり手がいないということがどこにでも共通している課題
- ・防災リーダーの育成人数に目標値を設け積極的に研修に送り出すとともに、研修を受けたリーダーは、町内の残りの人に教える仕組みをつくる必要がある。
- ・地域の人に災害ボランティアに登録してもらい仕組みを導入している自治体もある。登録者には、災害が起きれば災害ボランティアとして活動してもらいが、普段は花火大会等のイベントにボランティアとして参加してもらいなど、様々なイベントの機会を生かしながら機能する仕組みづくりを確立してほしい。

#### 〈委員〉

- ・地域には防災士や救命救急士、看護師、介護士、ヘルパー等の資格を持っている人（人的資源）が割と多くいる。

・そうした人たちに災害ボランティアへの参加を促し、活用していくことが重要  
〈委員〉

- ・自主防災組織のような地域の組織については、全く機能しておらず、言われたから役員になったという人が田舎では多い。
- ・危機意識を持ち、地域の人たちに知らしめるようなリーダーづくりが中播磨にも必要。そして地域と行政の連携をもっと深めていく必要がある。

〈ゲストスピーカー〉

- ・若い世代や女性の参画を促す機会づくりが大事。若い世代や女性は、普段参加する機会がないだけであり、防災に関心が高い人も多い。そういう人が参加しやすい場づくりができると良い。

〈委員〉

- ・30年先を見越して、浸水の危険がある建物は、次の建て替え時に避難が可能な高さまで階数を増やすよう義務づける規制は難しいだろうか。

〈ゲストスピーカー〉

- ・日本全国どこでも、災害による被害を受けるリスクはあり、リスクが全くないところに住むことは難しい。そのため、命を守る行動を取れるようにすることは大きな課題である。
- ・地域に住む人にハザードマップを配るだけではなく、みんなに逃げるという認識を持ってもらうように働きかけることが必要。これから先、行政はその働きかけをちゃんとしているかを問われる。配るだけではなく、理解してもらい、自分の身の安全を確保してもらうようにするところまで、働きかけは必要

〈委員〉

- ・災害時に、避難所に物資が運ばれてくると、コンビニに歩いて物を買に行ける状況でも、被害者意識が強いために、定期的に届く飲み物などの支援物資をもらわないと損という気持ちが働き、高齢者など本当に困っている人に譲るといった気持ちがなくなっていく状況下だったと聞き、寂しく感じた。

〈ゲストスピーカー〉

- ・若い人と年配の人とでは、どちらかという若い人の方が生活は苦しい。特に20代、30代で結婚したばかりの人。子どもが小さく、家も新築したばかりでローンを抱えている世代は、物がほしかったのだと思う。それぐらいお金に困っている、将来に不安を抱えている人がいるということが実情である。
- ・外部から支援に行く人はそこまでは見えない。実は、被災した人たちには、外からは把握しづらい背景があることを、支援側も知る必要がある。
- ・中播磨地域は、阪神・淡路大震災でもそこまで大きな被害を受けておらず、中播磨が安全だと思い込んでいる人が多くいることが実情である。今まで災害がなかったから大丈夫というのは経験が仇になってしまうケースでもある。災害がなかったからこそ、地域の防災力を上げていき、これから起こる災害に備える取組をしてもらいたい。

(以上)